

財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	http://www.ef-kasama.or.jp	E-mailアドレス	eco-frontier.kasama@crux.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	768,274	千円	設立年月日	平成5年2月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	768,274	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設目的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	廃棄物処理事業	1,496,035	1,519,782	1,604,694	1 一般廃棄物処理事業(溶融もしくは埋立) 2 産業廃棄物処理事業(溶融もしくは埋立)
	全体事業に占める割合	92.1%	97.1%	95.0%	
事業2	環境調査等助成事業	100	1,100	0	産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、市町村等に対し助成を行う。
	全体事業に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	128,752	44,216	85,153	
	全体事業に占める割合	7.9%	2.8%	5.0%	
全体事業		1,624,887	1,565,098	1,689,847	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、環境大臣から「廃棄物処理センター」の指定を受けた公共関与の処分場として、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の溶融処理と埋立処理を行っております。

特に、溶融処理の際に発生する高温の排ガスを利用した高効率発電(サーマルリサイクル)、溶融後に発生するスラグの活用やメタルの売却(マテリアルリサイクル)を行い、資源のリサイクルに取り組んでおります。

一方、経営的には近年のごみの減量化やリサイクル技術の進展、そして世界的な景気の悪化などによる廃棄物の受入量の減少等により厳しい経営状況にありますが、県の指導を仰ぎながら受入廃棄物の確保や経費の縮減に努め、健全経営を目指してまいります。

今後とも、本県の資源循環型社会の形成に向けて、安全かつ快適な生活環境づくりに貢献してまいります。

平成22年2月 理事長 川俣 勝慶

[経営状況] 財団法人茨城県環境保全事業団 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	3,340,538	2,775,252	2,547,901	227,351	
	基本財産運用収入	589	3,154	3,163	9	
	事業収入	2,295,270	2,767,430	2,534,257	233,173	溶融処理の減
	受託・補助金等収入	0	0	0	0	
	その他の収入	1,044,679	4,668	10,481	5,813	落雷保険金分
	事業活動支出	1,624,887	1,565,098	1,689,847	124,749	
	事業費	1,609,494	1,553,705	1,677,194	123,489	建設協力金の返済
	管理費	15,393	11,393	12,653	1,260	
	うち役員人件費	17,556	16,649	16,695	46	
	うち職員人件費	101,989	94,185	82,724	11,461	
	事業活動収支差額	1,715,651	1,210,154	858,054	352,100	
	投資活動・財務活動収入	3,000,000	5,000,000	5,440,000	440,000	短期借入金が増
	投資活動・財務活動支出	4,616,169	6,032,338	7,082,338	1,050,000	短期借入金が増
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	1,616,169	1,032,338	1,642,338	610,000	短期借入金が増
	当期収支差額	99,482	177,816	784,284	962,100	事業収入の減
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	3,340,298	3,562,282	2,589,392	972,890	
	経常収益	2,323,920	2,775,253	2,537,478	237,775	事業収入の減
	経常外収益	1,016,378	787,029	51,914	735,115	H19減価償却修正分
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	2,865,777	3,062,589	2,988,300	74,289	
	経常費用	2,865,777	3,052,549	2,987,186	65,363	
経常外費用	0	10,040	1,114	8,926		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	474,521	499,693	398,908	898,601		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	3,764,859	4,264,552	3,865,644	398,908	事業収入の減	
貸借対照表	資産合計	23,263,779	22,721,844	20,524,227	2,197,617	
	流動資産	1,180,003	1,333,969	501,399	832,570	現金預金の減
	固定資産	22,083,776	21,387,875	20,022,828	1,365,047	減価償却(建物、構築物等)
	負債合計	19,498,920	18,457,292	16,658,583	1,798,709	
	流動負債	1,812,719	2,805,160	3,146,152	340,992	短期借入金が増
	うち短期借入金	1,500,000	2,500,000	2,890,000	390,000	
	固定負債	17,686,201	15,652,132	13,512,431	2,139,701	長期借入金の減
	うち長期借入金	17,183,831	15,151,493	13,119,155	2,032,338	
	正味財産合計	3,764,859	4,264,552	3,865,644	398,908	事業収入の減
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	1,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	18,183,831	17,651,493	16,009,155	1,642,338	長期借入金の減
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	18,183,831	17,651,493	16,009,155	1,642,338		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	45.7%	40.0%	33.9%	6.1	事業収入の減
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.2%	0.1%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	7.4%	7.1%	5.9%	1.2	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	100.0%	99.9%	99.9%	0.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	65.1%	47.6%	15.9%	31.6	現金預金, 減価償却分
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	80.3%	77.7%	78.0%	0.3	

[組織]

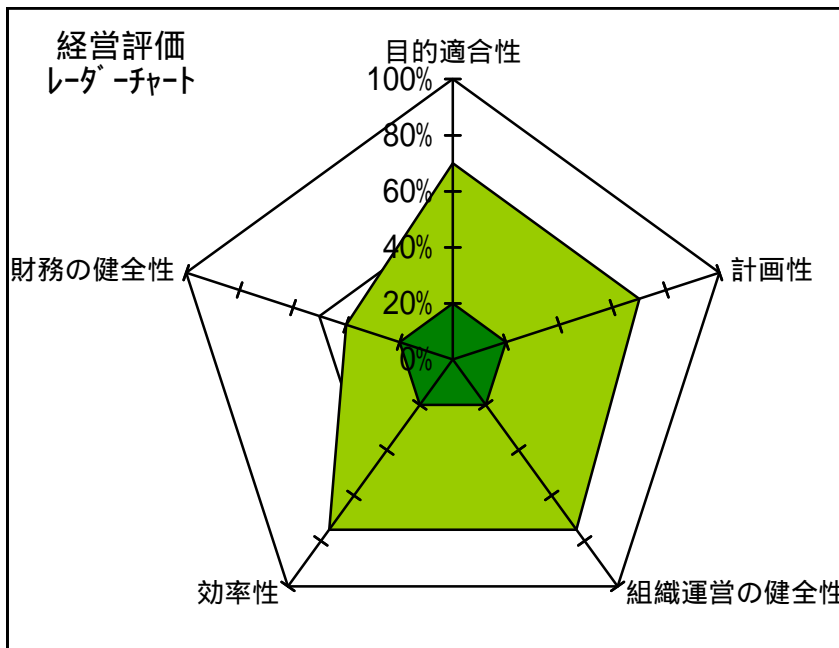
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0		
	非常勤理事・監事	12	0	1	12	3	1	12	3	1	0
	計	14	0	2	14	3	2	14	4	1	0
職員	管理職	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0
	一般職	6	5	0	5	4	0	5	4	0	0
	嘱託・臨時職員等	5			6			6			0
	計	14	7	1	14	6	1	14	6	1	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		0	1	3	4	8	50.5歳	0.0年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	8	20	40.0%
合計	49	66	100	66.0%

警戒指標

流動比率



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>「エコフロンティアかさま」は、公共関与による廃棄物処理施設として、建設したものである。</p> <p>当施設は、国から「廃棄物処理センター」の指定を受け、平成17年8月に開業したが、今後とも民間施設のモデルとなるべく安全性を最重点にその目的が達成されるよう、適正な廃棄物の受入及び処理を進めていく。</p>	<p>理事会の議決を経て、事業の基本方針、事業計画、事業実施に伴う数値目標等を設定し、それを役員職員に周知徹底を図っている。</p> <p>また、適正な運営に向け、中長期計画（収支シミュレーション等）を策定し、計画的な経営管理を進めていく。</p>	<p>経営方針、財務状況等に即した職員の配置や、業務によっては職員を兼務させし、それを役員職員に周知徹底を図っている。</p> <p>さらに、施設の維持管理等できる限り外部委託するなど、専門性を高めるとともに効率的な運営を図っている。</p>	<p>事業運営に伴うランニングコストから消耗品に至るまで、事業管理費の節減に努めるなど、経費を抑え経常利益の増加を図っている。</p>	<p>「エコフロンティアかさま」は、多額の建設費（長期借入金）の返済により、短期的には厳しい経営状況となっている。</p> <p>今後は、借入金の返済のため、安定的な廃棄物の受入れを確保し、事業収益の増加を図っていく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>一般会計事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、基本財産の運用益の範囲内において、引き続き市町村等に対し支援していく。 <p>エコフロンティアかさま特別会計事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共関与による処分場「エコフロンティアかさま」の建設資金は、県、市町村、民間業者からの建設基金や国庫補助金のほか、大部分の資金は金融機関からの借入金で賄われており、また、この多額な借入金の返済により短期的な経営は厳しい状況となっている。このため、新規排出元の確保やアスベストを含む廃棄物の受入れを積極的に進め、事業収益の増加を図っていく。 また、国指定の「廃棄物処理センター」として、かつ、民間のモデルとなる廃棄物処分場として安全性を最重点とし、適正な運営管理を図っていく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>アスベスト廃棄物の処理等緊急的に発生した県政の課題に対処し、公共処分場としての使命を果たしているといえる。</p>	<p>事業計画、収支計画とともに現状を踏まえた適正なものと評価できる。</p>	<p>現場における業務量の増加に対しては、人材派遣の活用や嘱託の雇用により新規増員を抑制している。組織運営上、最小限の規模であると判断できる。</p>	<p>事業管理経費（人件費等）の節減に努めるなど、経常利益の増加を図っている。</p>	<p>長期借入金の元本返済等により、短期的には厳しい経営状況となっている。このため、より一層の営業努力を行い、廃棄物受入量の確保に努め売上の拡大に取り組み、累積赤字の解消を見込んでいる。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <p>ゴミの減量化やリサイクル技術の進展、平成20年に始まった未曾有の景気悪化により製造業など企業の産業活動が減速した結果、当初計画を下回る廃棄物受入量となっており、県内廃棄物量が大幅に減少したことから、厳しい経営状況となっている。については、引き続き一層の営業努力を行い、廃棄物受入量の確保に努めるなど売上の拡大に取り組むほか、外注委託費の抑制や溶融炉の効率的な運転等による更なる事業費の削減を図り、収益の増加を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 廃棄物溶融処理	ト	30,285	38,052	43,500	29,407	67.6%	29,000
		2 廃棄物埋立処理	ト	82,311	112,593	89,235	106,183	100.0%	104,000
	健全性	1 借入金比率	%	80.3	77.7	75.2	78	96.4%	80.8
		2 自己収入比率	%	100	99.9	100	99.9	99.9%	100
	効率性	1 職員 1 人当たりの営業収入	千円	163,947	212,879	191,779	181,764	94.8%	193,700
		2 人件費率	%	7.4	7.1	4.9	5.9	83.1%	6
平均目標達成度							90.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>公共処分場「エコフロンティアかさま」は、ゴミの減量化やリサイクル技術の進展、世界的な景気の悪化などにより廃棄物受入量は依然として計画を下回っている結果、平成18年度から始まった長期借入金の償還を事業活動収支で賄えず、資金収支が著しく悪化しており改善措置が必要である。計画時の廃棄物受入量の見込み誤りと借入金返済期間を10年とし、毎年返済可能額を20億円としたことがこの原因であることから、借入金の損失補償をしている県と協議のうえ資金の安定化を図るとともに、廃棄物受入量の増大を図る施策が必要である。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>運営資金不足分の調達については、自立的経営及び安定的資金繰りを図るため、市中金融機関に対し長期貸付を要請していく。 また、廃棄物受入量の増大を図るため営業体制を強化し、新規取引事業者の開拓、地元住民組織及び笠間市の理解を得たうえでの廃棄物受入対象範囲の拡大、市町村の焼却灰など安定的な売上の確保に努めるとともに、引き続き不法投棄や汚染土壌などスポット廃棄物を積極的に受け入れるよう指導していく。 新公益法人等への移行については、他県の動向を見極めながら計画的な申請手続きを指導していく。</p>				